

令和元年第3回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
6月13日(木)	1. 谷澤 政司 議員	無 会 派	1
	2. 小井戸真人 議員	無 会 派	2
	3. 西本 泰輝 議員	高山市政クラブ	4
	4. 中谷 省悟 議員	高山市政クラブ	5
	5. 西田 稔 議員	高山市政クラブ	6
	6. 沼津 光夫 議員	高山市政クラブ	7
6月14日(金)	1. 榎 隆司 議員	高山市政クラブ	8
	2. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	10
	3. 谷村 昭次 議員	創政・改革クラブ	11
	4. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	13
	5. 中田 清介 議員	創政・改革クラブ	15
	6. 松林 彰 議員	清和クラブ	17
6月17日(月)	1. 松山 篤夫 議員	清和クラブ	19
	2. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	22
	3. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	24
	4. 水門 義昭 議員	斐翔・自民クラブ	25

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含まない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【谷 澤 政 司 議員】

1. 米国デンバー市との姉妹都市提携について

- ①姉妹都市提携後58年経過したが、これまで取り組んできた主な交流事業は
- ②来年は姉妹都市提携60周年記念事業が計画されているが、その目的と事業内容は

2. 高年齢者雇用について

- ①70歳就労時代の到来により現行法が改正され定年が65歳になるが、国の動きと合わせて継続雇用制度導入に向けた市の考えは
- ②市の経済活性化や高齢者の生きがいを目的に市内企業へも働きかける考えは

3. 国道156号の荘川町から白川村間の整備推進について

- ①毎年、雪崩と土砂崩れが発生して通行止めになり観光客や地元住民への経済的影響が大きくなる。早期に整備推進に取り組む考えは
- ②荘川町地内・岩瀬橋からドライブインみぼろ湖区間は大型車両などのすれ違いは厳しく危険である。その区間の改良計画は

4. 子ども食堂について

- ①子ども食堂は多世代の交流により地域のまちづくりに寄与すると考えられるが、まちづくり協議会における取り組み状況は

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. 総合計画と市長の公約について

- ①高山市総合計画条例第3条では「市長は総合計画を策定し、これに即して市政を運営しなければならない」とされているが、市長公約との関係をどのように考えているのか
- ②総合計画の計画期間と市長の任期に違いがあるが、市長公約をどのように総合計画に反映するのか
- ③総合計画の変更が必要と判断された場合の手続きと手続きに要する期間は
- ④國島市長の2期目の公約と3期目の公約をどのように調整し、総合計画に反映するのか
- ⑤実施計画は議決要件とはされていないが、総合計画を構成する重要な計画である。毎年見直しを行うこととされているが、実施計画の役割と位置づけは
- ⑥施設の建設・整備など多額の予算を必要とする事業については中期的な計画が重要である。実施計画で確認すると計画年度・計画額の変更が見受けられるが、計画の見直しの経過が分かりにくい。どのような対応となっているのか

2. 介護保険制度の現状と課題について

- ①今後、高齢者の増加に伴い介護サービスの必要量が増加すると予測されているが、市における介護保険制度の現状と今後の介護保険制度に対する認識は
- ②高齢化が進行し、様々な問題も指摘されているが、市における独居の高齢者の状況は。また、様々な課題に対する市の認識と対応策は
- ③国は地域包括ケアシステムを構築する方針を示している。平成29年の改正介護保険法（地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律）において自立支援・重度化防止等に向けた自治体の取り組みの評価結果に応じた補助金を交付し、高齢者の自立支援・重度化防止の取り組みを推進することとしたが、市の対応状況は

- ④地域包括ケアシステムの実現に向けて地域ケア会議が重要な役割として位置づけられているが、市における地域ケア会議の開催状況と会議の内容は
- ⑤今後ますます増加することが予想される介護に関する費用を抑制するためには介護予防と要介護状態の維持・改善が重要であるが、取り組みの状況は
- ⑥サービス量の増加に対応するための人材も必要とされるが、人材の確保と人材育成に関する対応策は

【西 本 泰 輝 議員】

1. 市域全体の地域資源を活かした地域経済の活性化について

- ①高山地域と支所地域の経済状況と地域活力について現状をどのように認識しているか
- ②市の持続的発展に向けた地域経済施策の基本的な考え方は
- ③各地域の特色を活かした産業連携や地域内流通を強化する方策を進めるべきではないか
- ④高山祭の屋台行列や伝統文化を伝承するマンパワーと高山らしさを将来にどうつないでいくのか
- ⑤市域全体で広域的な観光ネットワークを再構築して地域資源を有効に活用する仕組みをつくるべきではないか
- ⑥新たな地域活力を創出するためU I J ターン・起業支援をさらに拡充すべきではないか

【中 谷 省 悟 議員】

1. 莊川町六厩で計画されている産業廃棄物処理施設について

- ①地域からの意見書、要望書はどれだけ出ているのか。また、市はどう対応したのか
- ②現在、事業者から出された計画申請書が取り下げられたと聞いているが、事業者の現在の状況を市はどのように把握しているか
- ③市として、地域住民の声に今後どのように対応していくのか

2. 林業を地域産業に

- ①新たに設置された林政部の果たすべき役割について、どう認識しているか
- ②100年先の森林づくりを見据えた伐採適期の現状と林業施策の見通しは
- ③林業従事者の現状と後継者づくりに向けた具体的な取り組みは
- ④山林事業者に対する国県の支援策は。また、市独自の支援策は

3. 支所地域を通る主要道路の景観づくりについて

- ①支所地域を通る主要道路周辺の魅力ある景観づくりに向けた取り組み状況は
- ②清見町を通るせせらぎ街道においては地域住民が中心となり「せせらぎ街道を愛する会」を組織し、美化活動やさまざまな取り組みがされている。こうした地域の取り組みを全市的に応援できないか

【西 田 稔 議員】

1. 市民の健康増進に寄与するスポーツ推進について

- ①昨今、ランニング愛好者の増加に伴いランニング中の事故も発生しているが、市は
どう捉えているか
- ②ランニングやジョギングを楽しむランナーと交通弱者との共存、住み分けのための
ランナー向けの啓発教育が必要と考えるが市の見解は
- ③今後もトレイルラン、駅伝大会、マラソン大会など様々な大会が開催される。中山
公園陸上競技場の外周コースの整備などランナーやジョガー専用練習コースの整備
も必要と考えるが市の見解は

2. 里山を活用した観光促進について

- ①東山遊歩道は海外からの観光客が多く訪れ、観光資源として今後も有効であると考
えるが市の見解は
- ②海外からの観光客は日本の里山の風景に惹かれているようである。里山サイクリン
グを取り入れることで誘客やリピーター獲得につながると考えるが市の見解は
- ③東山遊歩道からさらに東に史跡の宝庫といえる地域がある。この地域の整備・拡充
が古い町並の混雑解消につながると考えるが市の見解は

【沼津光夫 議員】

1. 人口問題と今後の方向性について

- ①少子高齢化は全国的な問題となっているが、今後の新たな政策はあるのか
- ②高山市へのU・I・Jターンに対して様々な補助制度があるが、制度内容の充実に向けた見直しの考えはあるか
- ③東京23区から地方への移住で補助金100万円とある。移住支援に関する様々な支援制度をパッケージとして整える考えはないか
- ④空き家対策や空き店舗の活用と合わせて考えるべきではないか

2. 働き方改革について

- ①少子高齢化と生産労働者不足により様々な業種で後継者・労働者不足となっているが現状は
- ②外国人労働者の特に農業・建設業・観光業（ホテル等）での状況はどうか
- ③外国人労働者定住促進に対する市の考えは

3. 意欲ある職員の育成について

- ①地域からの要望は地域の課題として要望しているので、要望に対応できない場合にはどのような理由でできないのか、どのような解決策があるのかなど住民の立場で耳を傾け、地域や住民を支援する職員が必要ではないか
- ②住民に寄り添う職員の育成について、どのような方針で取り組んでいるのか
- ③人事評価の制度に反映できているのか。見直しの必要はないか

4. 林業行政について

- ①森林環境譲与税の活用策について関係者等から意見を聞く場が必要と考えるが、協議会等の設立の考えは
- ②伐採後の再生林に対する補助率嵩上げの考えは
- ③バイオマス発電に伴う間伐材利用の考えは

【榎 隆 司 議員】

1. 交通安全・防犯対策について

- ①国からの通知を受け、通学路及び散歩道の安全管理確認についてどのように対応されたのか
- ②交通量の多い交差点に歩行者用の信号がない場所があるため対応が必要と考えるが
- ③スクールバス内に防犯対策用具を設置する考えは
- ④児童に配布する防犯ベルを警察・学校・保護者が情報共有できるタイプに更新する考えは

2. 高齢者の移動支援について

- ①免許返納を推進するためにも返納者に対する支援体制整備を目的に、公共交通の利用拡大及び路線の見直し等の対策が必要と考えるが
- ②高齢者からの公共交通などに関する相談内容についてどのように把握しているのか

3. 児童養護と里親制度について

- ①国では児童養護施設を全て小規模グループケアに移行する方針があるが市としての考えは
- ②18歳になると施設を退所することによる課題として保証人問題等あるが、退所後の支援が必要と考えるが
- ③里親になるための資格研修に対して旅費等の支援が必要と考えるが

4. 農業環境について

- ①県ではスマート農業を積極的に推進することとしており、市も積極的に取り組む農家への支援が必要と考えるが
- ②国が新規就農者を支援する農業次世代人材投資事業の県への予算配分が減額されたようだが、市内新規就農者への影響は
- ③農業用水路管理に対する受益者負担を軽減する考えは
- ④鳥獣害対策として、特に猿の侵入を防ぐ対策として兵庫県香美町で考案された「おじろ用心棒」があるが導入する考えは

5. 食品ロス対策について

- ①食品ロス削減法成立に伴う市の責務として削減推進計画を策定するとあるが市としての計画は
- ②国際料理教室等ができる施設を整備する考えは

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 10月からの消費税率引き上げについて

- ①消費税率引き上げに伴う市民生活への影響を市はどう捉えているか
- ②消費税率引き上げに対する低所得者への対応など市独自の取り組みの考えは

2. 8時間働けば普通に暮らせる社会にするために

- ①市の平均賃金が全国平均より5万円も低い状況について、市はどう捉えているか
- ②労働者の平均賃金を引き上げるために市は具体策を考えているのか
- ③市の臨時職員の待遇改善についての市の考えは

3. 安心して暮らせる社会保障の充実について

- ①18歳までの子どもに対して医療費の無料化を拡大する考えは
- ②障がい者（児）施設への送迎車両維持費用の支援に取り組むべきではないか

4. お金の心配なく学び子育てできる社会について

- ①市や県で実施している奨学金返済支援の現状は
- ②制度の抜本的拡充によって若者をもっと呼び寄せることを検討すべきでは
- ③給付型奨学金を充実すべきでは

5. 引きこもり対策について

- ①市における引きこもりの実態は（相談件数の推移、引きこもりの実態把握、相談体制など）
- ②早期発見、早期支援の基本を確立すべきではないか
- ③相談体制の充実はどう取り組むか（相談員の技能向上、人員の確保など）

【谷村昭次 議員】

1. 観光地経営における財源確保と配分について

- ①観光地経営の視点での観光振興施策は、財源配分の見直しあるいは付け替えについて配慮すべきと考える。その上で鉱泉源対策など方向性が明確にならないニーズや新たなニーズに対して財源確保の方針と展開をどのように考えているのか
- ②入湯税の使途について、納税者である宿泊者からどのように意見を収集し把握してきたのか、その実態と見解は。さらに、別府市や釧路市での課税内容変更の条例を参考に5年間から10年間程度で使途を再調整することについての見解は
- ③地方税法では入湯税は環境衛生施設の整備や鉱泉源の保護管理施設の整備などにも充てられる目的税であるが、市がそれらに配分をしない理由は。さらに、地方税法上の不均一課税の可否について、「公益による場合」と「受益による場合」のみ不均一課税が認められている。市は観光地経営や地域振興の視点から入湯税を軽減措置を伴う不均一課税とすることについての見解は
- ④第3次産業従事者割合と市税収入額における入湯税割合の関係性において、同じ属性に類する鳥羽市における鉱泉源保護管理整備補助金交付規定にある環境整備をどのように考えているのか。その上でこのような制度設計への取り組みはできないのか。できない場合、その理由は
- ⑤海外戦略推進費の主な充当財源は入湯税である。広義的には観光振興であるが、狭義的には観光以外の側面による内容も潜在すると考えるが、入湯税利用効果の現状と将来への考えは
- ⑥「観光地経営」という用語解説においては、観光地の持続的発展を目的として8つの視点が示されている。その一つには観光地の財源確保とあるが、市はこの方向性についてどのように捉えているのか
- ⑦市においても別府市の「みらい会議」のような検討会による財源確保と配分の議論はできないのか

2. 観光需要と生活需要の二次交通について

- ①来年度、市街地エリアにおける観光特化型バス運行による街並み観光需要への対応が予定されている。既存路線とのマッチングなどその効果を含め、市は主体的調整をどのようにされているのか、また、進捗状況は。さらに生活需要での観光特化型バス運行との整合性についての見解は
- ②周辺部での滞在型観光需要減少に歯止めがかからない状況下から、多角的な観光二次交通においては、宿泊証明書制度を利用し滞在を促し、運賃負担について一定額以上は行政支援による観光特化対策が考えられるが見解は。さらに、生活需要での観光特化対策需要との整合性についての見解は

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 公共施設等総合管理計画に絡む地域経営と事業経営について

- ①公共施設等総合管理計画の実施計画が策定されようとしているが市民意見への対応や課題をどう捉えているか。また、第八次総合計画後期計画において各地域における地域計画を策定されようとしているが、市はまちづくりの将来性と地域振興への責任をどう果たしていく考えなのか
- ②指定管理を継続する施設について、人手不足、昇給、働き方改革、福利厚生など指定管理者の経営や労務への課題の解消について市はどうか対策を整えようとするのか。また、指定管理料における一般管理費の引き上げなど、指定管理者の努力や施設の将来性を鑑み制度構築ができないか
- ③第三セクターや市が出資する会社で将来的に経営難に陥る可能性が否定できないなか、市は出資者として経営支援や事業整理に対し方向性を持ち備えているのか。また、個別の具体的対応策はどこまで整っているのか

2. 働き方改革に対する市の対応について

- ①政府が進める働き方改革への対応について市はどうか認識し、市内従業員の働き方をどう変革しようとするのか。また、市の対応として市内事業者に対し取り組みを誘導する考えはあるのか
- ②市職員の働き方改革への対応をどう進め成果をあげる考えはあるのか。また、会計年度任用職員の詳細についてはどこまで詰められているのか。さらに社会情勢が複雑化する中で行政課題が広範となり、増え続ける業務量と多様な知見を必要とする現代社会において、適正な業務量と働き方について市の労務管理のあるべき方向性をどう描いているのか

3. 外国人（旅行者・労働者・投資家）対応と市の考えについて

- ①市内の宿泊施設は建設ラッシュで急増する中、民泊やゲストハウスを利用している外国人旅行者も急増している。市内宿泊業の競争激化による市内経済とまちの将来像をどう描いているのか
- ②市内における外国人労働者の実態はどう推移しているか。また、今後、増加が見込まれる中で市民と外国人の協働など、市が担うべき役割をどう考えるか
- ③外国人の土地所有（市内の山林・農地・宅地など）について市は把握しているか。第三者の仲介などで不明な場合も多々あると思うが、投機目的や不正利用など市内産業や市民生活に悪影響を及ぼす前に何らかの規制は必要ないか

4. 地域経済分析の対応について

- ①地域経済懇談会において専門家を活用する考えであるが、実態を熟知する市は地域経済のめざす方向と課題解消策について具体案を持ち併せた上で懇談会で議論を深め、経済活性を図る必要があると感じるが市の考えは

【中 田 清 介 議員】

1. SDG s という新しい政策理念の導入について

- ①SDG sは2015年9月に国連が打ち出した「持続可能な開発目標」。加盟国193か国が2030年までの15年間で達成するための目標と言われる。17の国際目標と169のメインターゲットで構成されている。基本目標は「だれ一人取り残さない」「我々の世界を変革する」であり、ボトムアップの目標達成へ向けた取り組みで持続可能な未来を実現することとされている。高山市は本年度、第八次総合計画後期計画の策定を柱として、総合計画に即した各種計画の策定に入る予定であるが、SDG sの理念に即した体系で高山市の政策体系を整えることはできないか。国際観光都市を標榜する高山市にとってはうってつけの理念の統一と考えるし、高山市が世界にその矜持を示す絶好の機会になると考えるが
- ②SDG sの目指すガバナンスはルールを出発点としない新たなアプローチとも言われ、あるべき理想像からスタートして、かつ未来の姿を基準に現在の課題解決に至るバックキャストによるアプローチを採用している。昨年12月定例会でバックキャストの考え方について質したが、自治体におけるSDG sの要素を地域の優先課題解決に反映させるべきことや環境、経済、社会面の持続可能性の統合による進捗管理の必要性などは、内閣府の自治体SDG s推進のための有識者検討会が提言している。こうした点から考えても総合計画後期計画の見直しやそれに即した諸計画の見直しには、SDG sの考え方を軸とした「変革を実現する」といった意欲的な取り組みが必要と考えるが
- ③SDG sと都市及び地方自治体の関連については、17のゴールの中で11番目の目標「住み続けられるまちづくり」として取り上げられている。これは安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住の環境実現を目指すものとされている。また、都市はエネルギーシステム、情報システム、交通システム、上下水道システム、社会システム、経済システム等多種多様なシステムから構成されており、それらの連携や統合が求められていると指摘されている。この点からも高山市の策定すべき諸計画の中心的課題と合致するとともに中長期の計画策定に必要な要素でもあると考える。今後の都市マスタープランや中心市街地活性化基本計画にもこのSDG sの理念は活かせるものと考えが

- ④自治体における推進体制の見える化とボトムアップの仕組みの強化も自治体SDGs導入では一つの鍵と言われている。また、官民での幅広いステークホルダーとの連携という点においては、対等の立場で連携関係を築く水平的連携が言われている。いずれも今回の総合計画の後期計画策定とそれに即した諸計画の策定においては見直さなければならない核心部分でもあると考えるが
- ⑤規模の経済から循環の経済への転換が言われている。これまで言われてきた「賢く縮む社会の実現」や「創造的縮小」と同根の考え方であるが、自治体経営の観点から言っても「規模の経済」を追い求めることや成長路線一辺倒では、今後人間らしい生活環境の確保やその実現は難しいことに市民は気づき始めている。地元からそうした循環を組み直していく、そのきっかけが今年度の諸計画の改定作業なのではないか。改めて高山市第八次総合計画の見直しに対する基本姿勢についてはどのような取り組みとなるのか

2. 制度融資の動向から見た地域経済の動向と産業振興計画について

- ①平成30年度高山市の制度融資の執行状況について、小口融資は対前年比1.26倍の857,100千円、経営安定資金融資は対前年比2.1倍の953,350千円と伸びている。この要因分析について市はどう捉えているのか
- ②経営安定資金の需要増は、平成19年のリーマンショック後の平成20年から24年の需要の動向と比しても少し目立っている。市内の中小零細企業の経営に停滞感が出ているのではないのか
- ③モノの消費からコト消費の時代と言われている。売れない時代の産業振興計画の策定である。ここにも発想の転換が必要と考えるが、新設の産業振興会議の役割やメンバー構成については構想が固まっているのか。また、どこまで産業振興計画や中心市街地活性化基本計画に関与していけるのか

【松 林 彰 議員】

1. 救急医療の確保について

- ①飛騨地域の循環器系疾患の救急医療を担ってきた高山赤十字病院の循環器内科の常勤医師が昨年4月より4名から2名に減少したため、久美愛厚生病院が救急医療体制を整備し、心臓疾患カテーテル検査等を実施している。このような状況で1年経過したが、心臓疾患の救急搬送患者数や医師の体制等はどういう状況であったのか。また、市はどう捉えているか
- ②救急医療体制の確保について、飛騨保健所と久美愛厚生病院及び高山赤十字病院とが定期的に行っている検討会議の中でこの1年はどう評価されているのか
- ③今後はどういった流れで心臓疾患の救急医療の確保ができるのか。昨年度より専門医制度が始まったが、制度の概要と導入の社会的背景は。また、この制度が地方都市に及ぼす影響についてどのようなことが考えられるのか
- ④専門医になるまでには3年間指導医による研修が必要とされ、昨年6月定例会の一般質問では「指導体制や受け入れ環境の整備、研修のための症例数が求められている」と答弁されているが、その後の経過は
- ⑤「医療機器の整備を進める」とも答弁されているが、その後どうなったのか。患者の負担、医療費の負担、医師の負担を極端に軽減できる高性能なマルチスライスCTの導入を支援できないか
- ⑥人口減少が急速に進む中、症例数も減少すると考えられる。今後2つの中核病院が維持できるのか心配され、高山赤十字病院の老朽化も課題になっている中で、今後の中核病院の在り方を市はどのように考えているのか

2. 道路整備について

- ①本市は市道総延長が1,850km余りにおよび、維持修繕にかかる費用は年間27.4億円との予測が公共施設白書に示されているが、各地域からの要望の提出状況は。また、その整備状況は
- ②継続的な要望に対して未整備のままとなっている課題は
- ③市街地の中でも利用度が高い私道（位置指定道路）について市道認定の考えは

3. 市民プールの運営とスポーツ振興について

- ①市民プールの利用者（小中学生も含めて）の状況は
- ②指定管理者の応募がなかった施設であるが、市民プールの本年度の運営方針は
- ③施設の安全性と老朽化に伴う市民プールの改修計画は
- ④市民プールに対する今後の方向性は
- ⑤東京オリンピック聖火リレーの市の取り組みは

【松 山 篤 夫 議員】

1. 環境政策について

①環境省は重要里地里山（生物多様性保全上重要な里地里山）を500か所選定している。市においては開田高原～日和田高原が選定されている。半自然草原が良好な状態で残されている地域であり、希少なチョウ類、その他草原性の植物や昆虫類が豊かな地域である。継承すべき里の重要性の尺度には、「生物多様性」「景観」「人の営み」の3種あるが、今後の活用計画は

2. 林業政策について

①木材生産を目的とする針葉樹人工林は、木材価格の低迷や人手不足により必要な管理をされずに放置されたものが増えている。手をつけなかった奥山まで戦後の拡大造林で人工林にしたが、今は放置人工林となり、鳥獣被害や表土流出、山地災害の多発といった問題につながっている。近年、針葉樹人工林を生態系サービスの向上を目指して広葉樹林化が進められているが、市の考えは

②林業界は常に人手不足が深刻であるが、近年「緑の雇用事業」などで新たに林業に就業する若者は増えている。問題は新規就業者の定着率の低さである。全国的には約半分が5年以内に辞めている。愛媛県では2018年にベトナム人を5人受け入れたが、外国人労働者の受け入れ前に、日本人の定着率を上げる努力が求められる。市の雇用状況は

③林業地帯を持っていない都会の自治体では、森林環境譲与税の使い方が大きく分けて二つある。一つは木材利用の促進や普及啓発、もう一つは連携する地方自治体に回すことである。千代田区は他の自治体との森林整備に充てるとのことである。市は千代田区とカーボンオフセットで10年間という長期的な協定を締結しているが、千代田区の意向は

3. 教育政策について

①千代田区立麴町中学校は大きな改革を進めており、全国的に注目を集めている。その一つが固定担任制の廃止、そして全員担任制の導入である。校長は従来の固定担任制を一人の担任に生徒のすべてを委ねることになる制度であると見ている。それに対して全員担任制は教員全員がチームを組んで生徒にとって最適な対応ができるようにするものであるとの見解である。長野市では本年度、2校の中学校で一部の学年で学級担任制を見直し、学年担任の教員全体で生徒の対応に当たる仕組みを導入した。教育長の考えは

4. 観光政策について

①量の観光から質の観光への転換が今求められている。それには、観光の持続性を見据えた「長期滞在」「分散型」「小規模」がキーワードになる。クオリティ・ツーリズムの担い手は自然や文化を愛して、旅先を大事に思う人。そこには学生やバックパッカー、一般のファミリーなども含まれる。知的な好奇心のある層がターゲットになる。質の観光に対する市の考えは

②観光立市に大切なのは観光がその地域に利すること、観光が文化をダメにしないこと。そのためのマネージメント（管理）とコントロール（制限）を創造的に考えて運営する必要がある。市の考えは

③アルベルゴ・ディフーズ（分散したホテル）が注目されている。地方の小村を舞台に複数の空き家を宿泊用の「部屋」に改修し、それらが集まることで全体で一つのホテルとして機能させる形態のことを指す。レセプションやレストラン、朝食用パール、土産店なども村内点在させて、旅行者は村に住む人々に交わって村全体を一つのホテルのように使うことができる。これは人口減少と過疎化、空き家化という地域の課題をまさしく観光という切り口で解決しようとする仕組みで、岡山県矢掛町が注目を集めている。この仕組みに対する市の考えは

- ④小型観光による長期間の滞在は自然や文化に触れ、地元の人々の精神的な部分までも理解できる観光コミュニティの精神を培うことになり、観光客は自分が体験したこと、見たことを心の底に置いて自国の人たちに伝える。世界からの見方を左右する重要な機会となっていく観光となる。市の小型観光への考えは
- ⑤地震による火災により観光資源が滅失した際に、どのような観光政策の展開によって危機を克服するのか。リスクマネジメントとしての対応策は

【山 腰 恵 一 議員】

1. 交通安全対策について

- ①大津市での重大事故を鑑み、保育園の散歩コースや通学路の緊急総点検を行い安全対策を図る必要があると考えるが
- ②夕暮れ時から夜間にかけて中学生や高齢者の服装が暗い色のためわかりづらく危ないとの声がある。反射材や蛍光ベルト、明るい服装を着用するなど学校や地域で呼びかけるキャンペーンを強化し事故の未然防止が重要と考えるが
- ③神明町交差点は歩行者用信号機がないため、外国人観光客は関係なく横断する。歩行者の安全確保の考えは
- ④中橋においては観光客が車道に広がり写真撮影をしており、通行する観光バスや自動車との接触が心配される。この危険な状態を心配する声があるが、市はどう安全対策を取るのか

2. 地域の人材づくりについて

- ①地域の大人と高校生が仕事や飛騨について本気で語り合い交流する場をつくろうと若き起業家有志が立ち上がり「飛騨ジモト大学」を発足した。市はどう捉えているのか。さらにバックアップは
- ②全国では若者政策に着目する自治体が増えている。若者世代が集まり主体となってまちづくりを議論し提案する。こうした若者会議を取り入れられないか
- ③ふるさと納税を活用した関係人口創出による地域活性化の取り組みを推進できないか

3. 飼い主のいない猫対策について

- ①市民からの野良猫に関する苦情の現状と市はどうか対応しているのか
- ②野良猫を地域や町内で管理し見守っていく地域猫活動の取り組みがある。市として周知や理解を得るための努力や関わりが必要ではないか
- ③動物愛護団体では飼えなくなった犬や猫を保護し、餌代や不妊去勢手術など自費や寄付で運営を続けている。市として何らかの支援が必要ではないか

4. 防災について

- ①改訂されたハザードマップをより効果的に活用するため市ではどういった方法を考え市民に周知させるのか
- ②昨年の西日本豪雨災害を教訓に、気象庁は5段階で示す警戒レベルを発令することとなった。今後、気象庁の発令と市からの避難情報発令においてどういった変更点や対応等が必要なのか。さらに市民に周知し理解できるようにしていくのか
- ③災害時に乳幼児用液体ミルクの活用が有効とされる。備蓄品に加えてはどうか
- ④指定避難所におけるコンテナ型の防災倉庫設置についての考えは

【中 箴 博 之 議員】

1. 新しい技術の発掘・採用・支援について

- ①地域特有の資源を活かす研究に対する市の姿勢は
- ②地域未来促進法に基づく地域経済牽引事業計画に取り組む考えは
- ③飛騨高山ブランド戦略における新技術の発掘・支援の考えは
- ④未来への投資に対する市のモチベーションを高める必要があるのでは

2. 下水道事業の将来像について

- ①「上手に縮む」ために想定される課題をどう捉えているか
- ②積極的に合併処理浄化槽の有効活用を図るべきでは
- ③短期集中的に水洗化を促進する考えは

3. チャオ御岳スキー場について

- ①把握している状況と市への影響についての見解は
- ②株主として市の責任は
- ③債権者である地元業者の救済に動く考えは

4. 企業版ふるさと納税について

- ①市内に参入する域外資本の把握はできているか
- ②域外資本に企業版ふるさと納税を求めていく考えは

【水 門 義 昭 議員】

1. 高山の空の玄関について

- ①飛騨エアパークの現在の利用状況と、現時点での将来展望をどのように描いているのか
- ②過去にコミューター空港について青年会議所や市も関与しての活動があったと聞くと、その顛末はどうであったのか
- ③飛騨エアパークを農道離着陸場から脱却し、人員輸送が出来る飛行場として建設促進できないか
- ④飛騨エアパークを旅客機が離着陸できる飛行場にするために研究をすべきではないか

2. 地域自治としてのまちづくり協議会と町内会組織について

- ①5年が経過したまちづくり協議会をどう評価しているのか
- ②住民の身近な自治組織である町内会は、福祉や防災等の観点からも組織力の向上が必要であり、加入促進に市がもっと力を注ぐべきではないか
- ③町内会に組織されている班よりも細かな近隣同士の隣組・五人組の考えを全市的に取り入れるべきではないか